

「共謀罪」の創設に断固反対します

2017年2月8日 消費税をなくす全国の会常任世話人会

安倍政権は、「テロ等組織犯罪準備罪」という名で、実際には犯罪行為がなくとも相談をただけで犯罪とみなす「共謀罪」を成立させようとしています。私たちは断固反対します。

国会の論戦では、どのような相談や計画が犯罪となるかは、捜査機関の裁量にゆだねられ、国民の思想や内心まで処罰の対象となることが明らかになっています。これは、私たち消費税をなくす会という市民団体の会議や、切実な暮らしの改善を求める憲法に保障された請願の打ち合わせなど市民の運動にむけられることを危惧するものです。

そのため「共謀罪」の創設は、これまで3回、国民の反対によって葬られてきました。

政府は、「テロ対策」を口実にしていますが、テロとは全く関係のない通常の犯罪も対象としています。すでにテロ対策で日本は、13の国際条約を締結し、それにもとづく国内の法律も整備されています。

にもかかわらず「共謀罪」を創設することは、安倍政権による秘密保護法、戦争法(安保法制)などによる「戦争する国」づくりを進めるためのものであり、戦前の「治安維持法」の現代版というべきものです。

私たちは、消費税増税中止・減税・廃止、戦争法廃止の要求を実現し、また民主主義と国民の人権と暮らしを守るために「共謀罪」に反対し、創設を阻止するためにあらゆる知恵と力を尽くすものです。